

エコノミストの悩みと役割

(株)価値総合研究所 顧問

竹内 宏

竹内経済工房 主宰

1. エコノミストのタイプ

エコノミストは、経済の現状を分析し、問題点を指摘して、企業経営、株式投資、政府の政策立案等の参考になるレポートをつくるのを職業としている。多くのエコノミストは企業、官庁、シンクタンク等に勤めるが、極少ないが、単独で事務所を持っているエコノミストもいる。人間には癖が付き物であるが、エコノミストにも癖がある。それを整理すると3つのタイプがある。

第1は反対するタイプである。世の中には、何事に対しても悉く批判し、反対する人がいるが、エコノミストもその例外ではない。最近の例を挙げれば、現行の年金や介護制度では将来が不安であるから、もっと増やせと言う。その同じ人が庶民は生活が苦しいから減税しろ、年金や介護のための増税は全くけしからんという。財源なしで福祉を充実しろと云うわけだ。テレビにしばしば出演して、何にでも反対して、庶民の憂さ晴らしの代役となっているエコノミストもいる。彼等の多くは単独で事務所を持ち、また大学教授がエコノミストとして活躍している場合もある。

第2は思索タイプのエコノミストだ。ここでも例を挙げよう。最近、グローバリズムの影響が大きくなった。企業経営のやり方が変わり、アメリカのように、企業は従業員よりも株主に利益を考えるようになった。従業員の忠誠心が失われ、転職する人が増えた。その穴が契約社員で埋められている。そのため従業員の質が低下して大きな事故が頻発している。

思索ぐせの人は、それを日本の経営が崩壊してアメリカ的な経営に変わっている証拠であり、日本経済の特色が失われることを心配し、グローバル化とは何であるかと深刻に考えている。そのために、過去のグローバル化時代をふり返り、経済・習慣・風土がどのように変化したかを深く調べるのだ。過去とは中世の大航海時代であり、その影響によって最近大航海時代の本が売れている。

第3は、すぐ対策を考えるタイプだ。少子化、過疎化、外国人労働者、所得格差、年金の混乱、円安等、日本経済には有り余るほどの問題がある。それらの問題について、担当大臣や担当部局長になった気持ちで具体的な対策を考えるのである。

日本を代表するエコノミストの金森久男さんは、望ましいエコノミストは、批判2、思索3、対策5ぐらいの比率で考える人だという。彼は官庁エコノミスト出身だったから対策を5に

したが、私は、批判2、思索4、対策4が妥当のような気がする。

エコノミストには、この仕事が天職であり、学生時代から是非なりたと思っていた人は殆どいない。官庁や大企業で働き、人事異動によって、調査部門に転勤を命じられ、やむなくエコノミストになった人が大部分だ。ところが、仕事をやってみると大変面白い。次第に調査の能力を認められて、調査部門に塩漬けのようななつて長く勤めているという人が多いのだ。そのため、若い時から信じ込んでいる経済学説がない。仕事の経験が浅い頃には、経済学は単に便利な経済分析の道具ぐらいに考えていただろう。

しかし、調査の仕事を長く続けると、次第に経済の表面的な動向を追うだけではなく、その背後にあって、それを動かしている歴史な力とか経済的原理を掴み、またいろいろな経済現象の相互関係を論理的に整理したくなる。そうになると、経済学を学びつつ、経済現象の背景を思索する癖がつく。

しかし、経済学には宗派があり、また宗派には流行り廃りがあるから、どの宗派の信者になるべきか決断がいる。宗派の奥義を知るには修行が必要であり、一旦、何処かの宗派に入ったらば、転向するには、精神的な努力が必要だ。しかしエコノミストは、景気や為替の見通しをすることが主たる仕事であつて、経済学の真理を追究しているわけではないので、宗派替えしても、人格的に非難されることはない。

しかし、学者はそうはいかない。経済学の専門家であるから、彼にとっては、どの経済学が真理であるか知っているはずだ。マクロ経済学の分野では、マルクス派、ケインズ派、新古典派などの宗派に分けられており、同じ問題を扱っても、宗派によって正反対の結論や政策が生まれるからやっかいだ。その経済学が現実に関わなくなったからといって、宗旨替えしたならば、転向者として非難されるだろう。

残念ながら、経済学には万古不易の原理がないらしいが、エコノミストでさえそうした原理を求めたくなる。人間の業と言うべきだろう。私の長いエコノミスト生活の中でも、経済学の宗派には、栄枯盛衰があり、随分混乱したものだ。これからも、栄枯盛衰は続きだろう。

2. 経済学の栄枯盛衰

2次大戦後から、最近までの経済学の流行り廃りを簡単に述べておこう。エコノミスト達が如何に惑わされ、迷い、苦しん

だか解るだろう。

イ、マルクス派（革命派）

東京大学や京都大学の経済学部では、敗戦後から 1960 年頃まで、主としてマルクス経済学を教えていた。経済宗派は、当然のことながら、思想と深く結びついており、最も宗教思想に近い宗派はマルクス派だ。

マルクスは階級闘争によって歴史が動き、経済社会が発展する。資本主義はやがて社会主義に転化し、豊かな理想の共産主義社会に到達するという壮大な思想体系を創造した。労働者は歴史を発展させる正義の力そのものであるから、経済学の役割は、資本家が労働者を搾取するメカニズムを明らかにして労働者を奮い立たせ、政府を転覆して社会主義国家の建設に役立つことだ。

シュンペーターはロシアにおける社会主義社会の成立を高く評価した。その頃のマルクス経済学は冴え、経済学であると同時に、革命の倫理学のような存在だった。

60 年代中頃には、ソ連が有人衛星に成功してあたかも宇宙開発時代を創るように見えた。中国では、劉少奇による近代化政策が実施され、バランスがとれた社会主義が実現するように思われた。

マルクス派の学者には頑なひとがおり、経済学の役割は、資本主義社会の転覆に加勢することであって、例えば国民所得が上昇しても、それが資本主義社会を長持ちさせることになるなら、批判すべきだという。

しかし、80 年代になると、ソ連経済が弱体化し、中国が市場経済を導入し、急スピードの成長を開始すると、マルクス派の影響力は消えてしまった。しかし、マルクス派の反体制気質は衰えず、環境問題、格差問題、グローバリズムの非人間的側面を研究して、現代資本主義を批判し続けている。政府のすることは何でも批判する評論家がいるが、それはそういう人達だ。

ロ、ケインズ派（有効需要派）

マルクス派に替わって隆盛になったのはケインズ派だった。この学説によれば、不況は有効需要不足によって起こるものだ。経済を自由に任せておくと深刻な不況が発生する可能性が大きい。

もし、将来について弱気の見通しが多くなると、消費者は消費を抑え貯蓄を殖やし、企業は設備投資を減らすだろう。その結果、貯蓄過剰と消費・投資不足が発生し、失業が増え、不況は深刻になる。

その時の対策は、財政支出をどしどし増やすことだ。そうすれば、消費が増え、雇用が拡大し、景気が上昇して税収が増える。その時に景気刺激のために発行された国債が償還できる。

こういう不況対策は、ケインズ学説が現れる前から、天才的な為政者によって実施された。ケインズ政策は、頭が良く、度胸が据わった人なら、やりそうな政策だ。

随分、昔の話しになるが、尾張藩主の徳川宗春は、「上の華美は下の助け」だと主張して、藩の支出を増やし、また儉約令を廃止した。その頃、徳川吉宗の緊縮政策によって、日本経済は

不況に落ち込んでいたが、尾張経済は成長し、文化も栄えた。

高橋是清は、昭和恐慌に落ち込んだ日本経済を救うために、日銀引き受けの国債を発行して、財政を拡大した。景気は見事に立ち直った。

ケインズ政策で難しいのは、景気のどのポイントで財政拡大政策を止め、緊縮政策に切り替えるかという点だ。宗春も高橋是清もその点で失敗した。宗春は財政破綻を理由として吉宗の幕府に捉えられ、終身牢で過ごした。高橋是清は景気回復後、軍事費を大幅にカットした。軍部はそれを恨み、2・26 事件で彼を惨殺した。

1965 年の不況では、ケインズ政策が見事な成功して、景気は短期間で立ち直り、税収が増えた。オイルショック後には、財政拡大と緊縮とが巧く組み合わせられ（ストップ・アンド・ゴー政策）、日本経済の体質は強くなった。

ところが、平成不況では、政府はケインズ政策の適用を誤った。不況は 91 年から始まった。景気は、ケインズ政策の実施によって、94 年から回復し、96 年には経済成長率は 3% を越した。政府は景気が本格的に上昇したと判断し、97 年にはケインズ政策の後始末として、つまり、財政再建のために大型の増税が行われた。

その増税額が大きすぎた。また、不幸にも、その時アジア通貨危機が発生したので、日本経済は金融危機に落ち込んだ。その後、巨額な財政拡大政策が実施されたが、経済成長率はマイナスになり、98 年から 3 年以上もデフレスパイラルが続いた。

91 年から 2000 年までの「失われた 10 年」を通してみると、合計 150 兆円近くの財政刺激政策が実施されたにも拘わらず、この期間の経済成長率は年率わずか 1% であり、工業国のなかでは最低だった。公債発行額は 01 年には 400 兆円になった。

もはや財政をどれほど拡大しても、日本経済は無機物のように、びくとも動かない状態になった。ケインズ政策はさっぱり切れない鈍刀に変わった。

この時のケインズ政策には 3 つの問題点があった。景気刺激政策は、補正予算によって執行されるから、場当たりの支出が多く無駄なインフラや公共施設が全国至る所につくられた。予算規模が大きくなるとともに、日本は経済効率が悪い国になり、経済成長力が低くなった。

次に膨大な公債残高が残し、それは、必ず将来の重税をもたらす。国民は老後の重税を考えると、生活が不安になり、消費を抑えざるをえない。

最後に、ケインズは、エリート官僚のモラルが高く、かつ優秀であるから、政府は賢明な政策をとるはずだと信じていた。しかし、実際には、正反対であり、エリート官僚の倫理が乱れ、官僚が支配していた政府は、失政を繰り返した。

ハ、新古典派（供給力派）

ケインズ政策が失敗すると、平成不況の原因はケインズ派が考えるような需要不足ではなく、新しい需要を創造する力の欠如にあるという新古典派の考え方が増えた。

所得水準が高くなったから、どの家庭にも消費財が溢れてい

る。それらの製品の価格がどれだけ低下しても、買い換えようとする人は殆どいない。つまり有効需要が増えないのだ。

ところが、大型の薄型テレビ、ワンセグを始め、新しい機能を備えた携帯電話、低公害自動車、太陽光発電といったような新製品には、膨大な新需要が発生している。

また、介護施設、ケア付きマンション、看護師チームが中心になって治療を総合管理する病院等のサービス業はすでに需要が強く、供給力不足の状態だ。今後これらの産業は成長するだろう。

日本には、歴史と伝統が醸成した文化的な香りを残し、かつ自然を生かした景観をもった都市が少ない。こういう都市が増えれば、観光や文化に関連したサービス産業が成長するだろう。

こうした分野に資金や人材を集中することができれば、新需要が増え日本経済は再生するはずだ。現在の課題は新産業が成長しやすい環境を整えることであり、世の中の流れは、供給面を重く考える新古典派に向かった。

新古典派の理論の基礎には、人間の自由な行動に対する無限の信頼がある。人間は賢いから、誰でも与えられた収入のもとで、最も望ましい消費財やサービスの組み合わせを買うはずだ。

研究開発や市場調査に投資したり、新需要を創造する起業に熱意を燃やしたり人が大勢いる。政府の役割は、個人や企業が自由に活動して起業し、新需要を創造し易い環境を整えることである。規制を最小にして、小さな政府になることが重要である。

歴史を振りかえると、日本経済は、新需要の創造と、新需要を満たすための供給力の増大によって、飛躍的に成長し、新時代を切り開いた。

織田信長は群雄割拠の状態を武力で制圧して、大型の大名が大領地を支配する政治システムをつくった。領地が拡大した大名は、その頃の革新製品のツルハシ・鍬を使って、大河川の下流に広がる広大な沼地を水田に変えた。コメに対する新需要が爆発的に拡大した。コメの生産性が向上した時、信長は楽市楽座政策によって、自由な市場経済を広げた。その結果、多様な商業的農業が生まれ、日本は近世社会に変わった。

明治4年に、政府の首脳部と若手エリート 40 名の欧米使節団は1年10ヶ月の大旅行を執行した。彼等が、科学技術の重要性を認識し、直ちに外国技術の吸収が始まった。お雇い外人が急増し、政府は30年間で累計4000人の外国人を雇い、鉄道、通信、造船、航路開発、教育、医学等の質が向上した。彼等の技術を吸収する人材を育成するため、東京大学を始めとして高等教育機関が創られた。東京の神田周辺は、洋学を吸収したいという若者で溢れ、熱気が漂っていた。

ごく短期間の内に優れた技術者や企業家が育成され、江戸時代に幕藩体制の中に封じ込まれていたエネルギーが一挙に爆発し日本経済は一変した。企業家が續々登場して、鉄道や海運輸送、通信、教育を始めとして、膨大な新需要が創造された。

2次大戦後には、財閥が解体され、大企業の幹部、官庁の局長以上が公職追放になった。若い企業家や官僚が欧米の先端技

術を導入して国産化に励み、またソニーのようなベンチャー企業が續々と生まれ、新需要を創造して戦後の繁栄が築かれた。

ところで、90年代の後半から、新古典派の影響が拡がると、ケインズと同じ年に生まれたシュンペーターの理論を信奉する人が増えた。彼によると、天才的企業家が革新的な技術や販売方法や組織を創造した時、彼の能力を見抜いた銀行家の協力によって、改革のエネルギーが一挙に新産業として花が開き、経済は飛躍する。

例えば、自動車が開発されると、交通は鉄道から自動車に変わり、高速道路網が建設され、都市構造や家庭生活が一変した。自動車工業が発展し、鉄鋼、工作機械、電装品、タイヤ等の産業が急成長した。産業の革新が巨大で、多様な新需要を生んだ。

3. エコノミストの目

マルクス派は労働者の英知と力を信じ、ケインズ派は政府は賢いから、その賢い政府が市場の歪みを直すことができると確信した。新古典派は市場経済の原理が新需要を創造すると信じている。仏教では宇宙の原理が仏であるが、新古典派経済学では市場原理が神である。

ところで、信心深い人は、異教を敬遠しがちである。しかがって、信じている宗教が凝り固まっても、簡単に異教に転向できない。それは背信行為を犯すからだ。経済学者は、宗派に殉教することが期待されている。

これに対してエコノミストはサラリーマンであるから、信心を期待されているわけではない。実際、多くのエコノミストは、修行不足であるから、宗教家の域に達していない。また、彼等の仕事の半分以上は、宗派と関係がなかった。

彼等は、仕事の性質上、まず事実を大切にします。実際に、役所、大銀行・大会社、シンクタンク等の大組織に勤めているから、内外各地に出張する機会が多く、また組織を通じて、情報を広く集め、事実を積み上げ、そこから結論を導き安。

ケインズ政策が大規模に展開されていた90年代中頃以降をふり返ると、世の中には、異常な現象がいたるところで見られた。幾つかの例を挙げてみよう。その1つは、誰の目にも不必要だと思われる公共施設が激増したことだ。過疎地の小都市に豪華な市役所や公民館が續々と建設され、殆ど自動車を通らない片道二車線の立派な農道や林道が出来上がり、すっかり漁船が減った漁港が立派になった。日本には無駄なハードが溢れ、経済の効率がすっかり低下した。こうしたことは、地方を旅行すれば直ぐ解る。

2つ目の異常は、役人の変化だ。ケインズ政策の前提には、賢く倫理的な官僚の存在だったが、80年代から、役人は管轄下にある業界の企業の豪華な招待に応ずるようになり、また、公然として、専ら自分が属する省庁の権限と予算の拡大に勤め、さらに天下り先の特殊法人を多く設立して、国民経済的観点を失っている役人が多くなった。

官庁エコノミストでも、官僚システムの異常さに気づく人が増えた。官庁エコノミストは経済企画庁に集まっていたが、そ

この重要なポストは大蔵省出向者の指定席であって、毎月の経済見通しや経済白書の内容は、しばしば大蔵省にチェックされた。

もし、経済企画庁が暗い見通しを建てると、政治家、業界、その関連官庁から、不況対策用の予算要求が激増するだろう。大蔵省は均衡財政を守るという職務を果たすため、見通しの変更を求めるのだ。官庁エコノミストの機能は無視され、存在意義を否定されることが多い。

3つ目の異常は、日本の大企業は強くなったが、日本経済は次第に弱くなっているということだ。日本の企業は中国や東南アジア諸国に続々と工場を移転したので、日本の大量生産型の産業は衰えた。韓国は半導体、液晶パネル、携帯電話等では日本を抜き、鉄鋼や造船でも強敵になった。中国は電機、繊維、雑貨、食品で、世界の供給基地になった。

上海、天津、広州、シンセン、バンコック、クアラルンプール等アジアの主要都市の工場地帯に行けば、何処までも、日本企業の工場が続くのである。日本の設備投資の水準はすっかり低くなった。

ところで、日本は高賃金国であるから、多様なサービス産業が発展して、経済成長をリードするはずだ。しかし、中央政府、自治体、大学、医療、介護、観光等、殆どすべてのサービス産業の生産性は、工業国の中では最低の水準にある。日本の都市には、緑が少なく、中心部に自動車が走り、散歩する場所もロクにない。政府や自治体の能力に問題があるからだ。

産業や海外を担当しているエコノミストは、製造業では韓国や中国が日本に追い付きつつあることや、日本には、サービス産業を中心として、新需要を創造する能力が欠けていることに気づいていた。エコノミストの多くは、日常の仕事の中で、新古典派の考え方に移行すべきだと思っていた。主流の経済学が、ケインズ派から新古典派に移っても、驚かなかった。

4. 学者とエコノミストが国を動かす時。

学者の高邁な理論とエコノミストの現実的な経済知識が絶えず混ざり合えば、巧くいきそうであるが、なかなかそうはいかない。人間の心は狭く、鮎やライオンのように縄張り意識が強いものだ。学者は、エコノミストのレポートについては、経済理論を知らない素人だの経済談義だ軽蔑し、エコノミストは、学者を単なる欧米学説の紹介者であって、現実の経済を知っていない怠け者だと貶めている。

政治家や経営者は、学者もエコノミストも経済の素人であり、生きた経済を知らない人だと思っている。彼等の論文や提案はもっともらしいが、実際には、役立たないと思っている人が多い。銀行や企業の調査部は、商売に役立たない落ちこぼれた者が集まる所だと思われていた。

もっとも、学者とエコノミストと経営者が心理的に対立し混ざり合わないのは、望ましいことだという考え方もある。学者が現地調査に熱中して、理論的な研究を蔑ろにするのは望ましくない。現地調査には資金がいるから、スポンサーに気兼ねし

て筆法がゆるもかもしれない。

エコノミストは、学問的な関心が強くなると、現地調査の手を抜きそうだ。現地まで出掛けて汗を流すよりも、クーラーの効いた部屋で思索に耽る方が楽である。

政治家や大経営者は海千・山千の強者である。学者やエコノミストは、彼等に接すると軽く丸め込まれて、巧く利用されるだけだ。学者、エコノミスト、政治家・大企業家は、お互いに適当な距離が必要だ。

ところで、2次大戦後の60年間で、政治家、学者、エコノミストが一体になって、経済危機を乗り越えるために協力し、見事に成功したことが2回ある。

第1回目は、敗戦直後、国民が飢え死に寸前にまで追い込まれた時だ。マルクス主義者、近代経済学者、戦時中投獄された学者、戦時経済に協力した若手官僚等が、過去の恨みを捨てて一体になって、傾斜生産方式と復興金融金庫融資を考え出した。指導者は、東大教授のマルクス経済学者の有沢広巳だった。戦争に最も深く協力した日本興業銀行が、復興融資の実務を取り仕切った。激しいインフレが発生したが、危機を乗り越え、戦後の経済成長の足がかりを掴んだ。

第2回目は、1998年から、発生した金融危機だ。2001年に政権についた小泉さんは、学者の竹中平蔵氏を金融危機対策の中核に据え、竹中氏は、ブレーンとして、香西泰氏ら5名の一流の学者・エコノミストを集めた。また彼は、財政諮問会議の担当大臣になり、小泉首相の強力なバックアップのもとに、学者・経済人からなる4人の民間委員を巧く活用して未曾有の危機を乗り越えた。政府、学者、評論家、企業家が巧く連携して、官僚システムを破壊して、経済改革を進めた。国家非常の際には、天才的な指導者と経済学の知恵者が一体となるものだ。

ところで、経済には凹凸が付き物だ。戦後の日本経済には、証券不況、円切り上げ、オイルショック、円高、バブル経済、バブルの崩壊等、深刻な事件や経済危機が何かも発生した。それを乗り越えることができたのは、地味な基礎調査の積み重ねがあったからだ。

どんな科学の分野でも、ある約束に従ってデーターを集め、地味な分析を繰り返して、論文にまとめ、それらが集積されれば、次第に正確さを増してくる。

経済学の進歩には、マルクス、ケインズ、シュンペーターのような大天才が必要であるが、凡才に調査の積み上げも必要だ。経済学や経済調査が好きな人でも、嫌いな人でも、善意に満ちた人でも、性格が振れた人でも忍耐強く働けば、産業、技術、消費、経営、企業収益、財政支出の効果、労働力の質等、いろいろな経済情報が積み上がってくる。それによって、日本経済の理解が広がり、巧みな経済政策や企業戦略に結実される。

1955年頃から、こうした地味な調査を積み重ねたのが、銀行の調査部のエコノミストであり、90年代以降は、シンクタンクのエコノミストだった。